

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年10月31日
【事業年度】	第46期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 裕一郎
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理課長 小林 徹哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理課長 小林 徹哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年6月27日に提出しました第46期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に修正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

##### 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

###### (2) 役員の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

###### (連結損益計算書関係)

###### 5 減損損失

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

###### 注記事項

###### (損益計算書関係)

###### 4 減損損失

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員の状況】

役員一覧

<訂正前>

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役管理本部長	谷澤 亜希	1975年2月19日生	1997年4月 当社入社 2004年10月 当社ホテル部長兼サンルート三河安城支配人 2010年1月 当社内部監査室長 2010年8月 当社管理部総務人事課長 2011年1月 当社内部統制室長 2016年12月 当社執行役員秘書室長兼内部統制室長 2018年6月 当社取締役秘書室長兼内部統制室長 2020年11月 当社取締役秘書室長兼管理本部総務部長 2022年11月 当社取締役秘書室長兼管理本部総務人事部長(現任)	(注)4	6 (注)6

<訂正後>

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役管理本部長	谷澤 亜希	1975年2月19日生	1997年4月 当社入社 2004年10月 当社ホテル部長兼サンルート三河安城支配人 2010年1月 当社内部監査室長 2010年8月 当社管理部総務人事課長 2011年1月 当社内部統制室長 2016年12月 当社執行役員秘書室長兼内部統制室長 2018年6月 当社取締役秘書室長兼内部統制室長 2020年11月 当社取締役秘書室長兼管理本部総務部長 2022年11月 当社取締役秘書室長兼管理本部総務人事部長 2024年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	6 (注)6

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(連結損益計算書関係)

#### 5 減損損失

<訂正前>

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額
北海道エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	110,536千円
東北エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	2,761千円
関東エリア スポーツクラブ2店舗	事業用資産	建物及び構築物等	165,432千円
北陸・信越エリア スポーツクラブ3店舗	事業用資産	建物及び構築物等	541,901千円
東海エリア スポーツクラブ5店舗	事業用資産	建物及び構築物等	1,095,636千円
近畿エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	398,635千円
中国・四国エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	381,799千円
九州エリア スポーツクラブ3店舗	事業用資産	建物及び構築物等	299,786千円

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としております。当連結会計年度において、収益性の低下により減損損失を認識しましたスポーツクラブ店舗における資産グループの帳簿価額を減損し、2,996,490千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物2,734,344千円、機械装置及び運搬具74,038千円、工具、器具及び備品14,998千円、土地129,525千円、その他43,583千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値が零のため全額減損しております。

前連結会計年度については、該当事項はありません。

<訂正後>

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額
新潟県新潟市	事業用資産	建物及び構築物等	110,081千円
鹿児島県鹿児島市	事業用資産	建物及び工具器具備品等	69,589千円
千葉県君津市	事業用資産	土地及び建設仮勘定	38,963千円
新潟県長岡市	事業用資産	土地及び建設仮勘定	45,169千円

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としております。当連結会計年度において、閉鎖及び出店中止の意思決定をおこないました店舗における資産グループの帳簿価額を減損し、263,804千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物178,583千円、工具、器具及び備品752千円、土地62,940千円、建設仮勘定21,192千円、ソフトウェア335千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値が零のため全額減損しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額
北海道エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	110,536千円
東北エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	2,761千円
関東エリア スポーツクラブ2店舗	事業用資産	建物及び構築物等	165,432千円
北陸・信越エリア スポーツクラブ3店舗	事業用資産	建物及び構築物等	541,901千円
東海エリア スポーツクラブ5店舗	事業用資産	建物・構築物及び土地等	1,095,636千円
近畿エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	398,635千円
中国・四国エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	381,799千円
九州エリア スポーツクラブ3店舗	事業用資産	建物及び構築物等	299,786千円

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としております。当連結会計年度において、収益性の低下により減損損失を認識しましたスポーツクラブ店舗における資産グループの帳簿価額を減損し、2,996,490千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物2,734,344千円、機械装置及び運搬具74,038千円、工具、器具及び備品14,998千円、土地129,525千円、その他43,583千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については、使用価値によっておりますが、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、重要性を勘案して固定資産税評価額等に基づき算定しております。

1行削除

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【注記事項】

(損益計算書関係)

#### 4 減損損失

<訂正前>

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額
北海道エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	110,536千円
東北エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	2,761千円
関東エリア スポーツクラブ2店舗	事業用資産	建物及び構築物等	165,432千円
北陸・信越エリア スポーツクラブ3店舗	事業用資産	建物及び構築物等	541,901千円
東海エリア スポーツクラブ5店舗	事業用資産	建物及び構築物等	1,095,636千円
近畿エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	398,635千円
中国・四国エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	381,799千円
九州エリア スポーツクラブ3店舗	事業用資産	建物及び構築物等	299,786千円

当社では、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本としております。当事業年度において、収益性の低下により減損損失を認識しましたスポーツクラブ店舗における資産グループの帳簿価額を減損し、2,996,490千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物2,612,858千円、構築物121,486千円、機械及び装置74,038千円、工具、器具及び備品14,998千円、土地129,525千円、ソフトウェア212千円、その他43,371千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値が零のため全額減損しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

<訂正後>

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額
新潟県新潟市	事業用資産	建物及び構築物等	110,081千円
鹿児島県鹿児島市	事業用資産	建物及び工具器具備品等	69,589千円

当社では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としております。当事業年度において、閉鎖しました店舗における資産グループの帳簿価額を減損し、179,670千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物174,312千円、構築物4,270千円、工具、器具及び備品752千円、ソフトウェア335千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、使用価値が零のため全額減損しております。

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額
北海道エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	110,536千円
東北エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	2,761千円
関東エリア スポーツクラブ2店舗	事業用資産	建物及び構築物等	165,432千円
北陸・信越エリア スポーツクラブ3店舗	事業用資産	建物及び構築物等	541,901千円
東海エリア スポーツクラブ5店舗	事業用資産	建物・構築物及び土地等	1,095,636千円
近畿エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	398,635千円
中国・四国エリア スポーツクラブ1店舗	事業用資産	建物及び構築物等	381,799千円
九州エリア スポーツクラブ3店舗	事業用資産	建物及び構築物等	299,786千円

当社では、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本としております。当事業年度において、収益性の低下により減損損失を認識しましたスポーツクラブ店舗における資産グループの帳簿価額を減損し、2,996,490千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物2,612,858千円、構築物121,486千円、機械及び装置74,038千円、工具、器具及び備品14,998千円、土地129,525千円、ソフトウェア212千円、その他43,371千円であります。

なお、当資産グループの回収可能額は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については、使用価値によっておりますが、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、重要性を勘案して固定資産税評価額等に基づき算定しております。

1行削除